

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月10日

**【四半期会計期間】** 第147期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

**【会社名】** オークマ株式会社

**【英訳名】** OKUMA Corporation

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 花 木 義 磨

**【本店の所在の場所】** 愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番地の1

**【電話番号】** 0587-95-7822

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理・企画部長兼経営企画室長 堀 江 親

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県厚木市岡田3144番地

**【電話番号】** 046-229-1025(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員営業本部副本部長兼東京支店長 廣 畑 利 治

**【縦覧に供する場所】** オークマ株式会社 東京支店  
(神奈川県厚木市岡田3144番地)

オークマ株式会社 大阪支店  
(大阪府吹田市南吹田5丁目13番25号)

株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社 名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第146期 第3四半期 連結累計期間	第147期 第3四半期 連結累計期間	第146期 第3四半期 連結会計期間	第147期 第3四半期 連結会計期間	第146期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	44,467	69,508	14,677	26,839	60,336
経常損益 (百万円)	10,134	1,050	3,641	1,017	15,651
四半期(当期)純損益 (百万円)	13,140	2,529	3,758	704	18,814
純資産額 (百万円)			93,098	83,526	88,271
総資産額 (百万円)			146,030	156,043	145,370
1株当たり純資産額 (円)			553.31	494.47	523.52
1株当たり四半期(当期)純損益 (円)	79.95	15.39	22.87	4.28	114.48
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			62.3	52.0	59.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,444	4,177			11,155
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,675	674			4,673
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	639	5,389			2,043
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			32,988	43,775	34,825
従業員数 (名)			2,923	2,890	2,886

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、第147期第3四半期連結会計期間は潜在株式が存在しないため、第146期第3四半期連結累計期間、第147期第3四半期連結累計期間、第146期第3四半期連結会計期間及び第146期は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当該欄は「 」と記載しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	2,890
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含んでおります)であります。
- 2 臨時従業員数(パートタイマー等を含んでおります)の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	2,133
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります)であります。
- 2 臨時従業員数(パートタイマー等を含んでおります)の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当グループは、日本での生産高が90%以上であるため、セグメントごとの記載を省略しております。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	16,802		25,411	
米州	6,957		5,698	
欧州	4,312		4,739	
アジア・パシフィック	2,477		2,669	
合計	30,549		38,519	

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	15,164	
米州	6,306	
欧州	3,185	
アジア・パシフィック	2,181	
合計	26,839	

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 主要な販売先については、総販売実績の100分の10以上を占める販売先がありませんでしたので、記載を省略しております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他経営に重要な影響を及ぼす事象はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、円高の進展に伴う輸出の減速や、エコカー補助金等の経済対策が一段落した影響もあり、足踏み状態となっております。

工作機械業界におきましては、平成20年9月の金融危機による世界的な投資抑制からの回復局面にあり、中国を中心とした新興国で引き続き需要が拡大し、日本・米州・欧州市場でも着実な需要の回復が見られました。業界受注額は、平成21年1月の190億円を底に、平成22年12月では988億円まで回復しております。

このような状況の中で、当グループは、顧客拡大、生産改革、体質強化のための諸施策により、受注・売上の増加、収益の底上げを進めてまいりました結果、当第3四半期連結会計期間における連結受注高は305億4千9百万円（前年同四半期比96.8%増）、連結売上高は268億3千9百万円（同82.9%増）、営業利益は11億3千8百万円（前年同四半期連結会計期間は営業損失36億4千2百万円）、経常利益は10億1千7百万円（前年同四半期連結会計期間は経常損失36億4千1百万円）、そして四半期純利益は7億4百万円（前年同四半期連結会計期間は四半期純損失37億5千8百万円）となりました。

次に、セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 日本

自動車関連、建設機械、半導体製造装置、エネルギー関連向けを中心に需要が回復してきております。このような状況の中で、売上高は225億5千7百万円（前年同四半期比140.7%増）、営業利益は5億1千5百万円（前年同四半期連結会計期間は営業損失37億6千4百万円）となりました。

#### 米州

資源・エネルギー関連、建設機械、メディカル、自動車関連など幅広い業種で需要が回復してきております。このような状況の中で、売上高は63億4千万円（前年同四半期比86.4%増）、営業利益は2億8千1百万円（前年同四半期連結会計期間は営業損失2億1千万円）となりました。

#### 欧州

風力発電、重電、自動車関連、資源・エネルギー関連向けを中心に需要が緩やかに回復してきております。このような状況の中で、売上高は32億円（前年同四半期比24.9%増）、営業利益は1千7百万円（前年同四半期連結会計期間は営業損失3億7千9百万円）となりました。

#### アジア・パシフィック

最大市場である中国を中心に自動車関連、建設機械、電気機器向けなどの業種で需要が伸長しております。このような状況の中で、売上高は27億2千8百万円（前年同四半期比105.3%増）、営業利益は2億2千1百万円（前年同四半期連結会計期間は営業損失1千8百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末と比較して43億4千6百万円増加し、437億7千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億1千8百万円の収入となりました（前年同四半期連結会計期間は17億6千6百万円の収入）。主な要因は、税金等調整前四半期純利益10億9百万円、減価償却費13億4千万円、売上債権の増加20億4千9百万円、たな卸資産の増加20億9千3百万円、及び仕入債務の増加40億6千4百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億4千1百万円の支出となりました（前年同四半期連結会計期間は19億3千1百万円の支出）。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億9千4百万円、及び無形固定資産の取得による支出2億5千8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、34億6千8百万円の収入となりました（前年同四半期連結会計期間は49億9千1百万円の収入）。主な要因は、長期借入れによる収入35億円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当グループの研究開発費の総額は、323百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	493,862,000
計	493,862,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	168,775,770	168,775,770	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	168,775,770	168,775,770		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		168,775		18,000		39,951

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年12月20日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの提出があり、平成22年12月13日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第3四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,975	4.72
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,903	1.72
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,449	0.85
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	2,059	1.22
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	394	0.23

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,358,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 162,849,000	162,849	
単元未満株式	普通株式 1,568,770		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	168,775,770		
総株主の議決権		162,849	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式689株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口 5丁目25番地の1	4,358,000		4,358,000	2.6
計		4,358,000		4,358,000	2.6

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	755	655	642	583	505	511	515	582	637
最低(円)	667	507	501	504	404	406	460	461	556

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (総務部、経理・企画部担 当兼人事部、内部監査室 管掌)	取締役 (経理・企画部担当)	富田 俊雄	平成22年7月1日
取締役 (FAシステム本部長兼情 報システム部長兼輸出管 理室担当)	取締役 (FAシステム本部長兼情 報システム部長)	領木 正人	平成22年7月1日
取締役 (製造本部長兼大同大隈股 ? 有限公司担当兼北一大 隈(北京)机床有限公司 管掌)	取締役 (製造本部長兼大同大隈股 ? 有限公司担当)	竹原 幸治	平成22年7月1日
取締役 (調達部長)	取締役 (調達本部副本部長兼資材 部長兼社外生産部長)	北河 勝義	平成22年7月1日
取締役 (サービス本部長兼サービ ス部長兼アジアサービス センターセンター長兼可 児工場長)	取締役 (サービス本部長兼アジア サービスセンターセン ター長兼可児工場長)	伊藤 正道	平成22年12月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	48,536	39,608
受取手形及び売掛金	4 22,242	16,816
たな卸資産	1 33,271	1 31,798
その他	3,638	2,772
貸倒引当金	673	636
流動資産合計	107,015	90,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 15,526	2 16,591
その他(純額)	2 12,562	2 16,007
有形固定資産合計	28,089	32,599
無形固定資産		
投資その他の資産	2,536	3,242
投資その他の資産		
投資有価証券	14,717	15,340
その他	3,749	3,893
貸倒引当金	64	64
投資その他の資産合計	18,402	19,168
固定資産合計	49,028	55,010
資産合計	156,043	145,370

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 20,413	9,354
短期借入金	125	269
1年内返済予定の長期借入金	13,212	11,837
未払法人税等	316	671
賞与引当金	494	834
その他の引当金	231	168
その他	6,493	6,265
流動負債合計	41,286	29,401
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	22,646	18,434
退職給付引当金	850	792
その他の引当金	83	77
負ののれん	180	505
その他	2,469	2,888
固定負債合計	31,230	27,697
負債合計	72,517	57,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,673	41,673
利益剰余金	31,251	33,780
自己株式	3,228	3,176
株主資本合計	87,695	90,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	565	607
為替換算調整勘定	7,050	4,853
評価・換算差額等合計	6,484	4,246
少数株主持分	2,315	2,240
純資産合計	83,526	88,271
負債純資産合計	156,043	145,370

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	44,467	69,508
売上原価	38,636	53,837
売上総利益	5,831	15,670
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 15,757	<sup>1</sup> 16,090
営業損失( )	9,926	419
営業外収益		
受取利息	73	95
受取配当金	192	192
負ののれん償却額	390	324
持分法による投資利益	12	57
その他	412	265
営業外収益合計	1,082	935
営業外費用		
支払利息	453	639
為替差損	330	536
その他	506	389
営業外費用合計	1,290	1,566
経常損失( )	10,134	1,050
特別利益		
固定資産売却益	86	-
投資有価証券売却益	43	-
特別利益合計	130	-
特別損失		
投資有価証券評価損	186	773
特別損失合計	186	773
税金等調整前四半期純損失( )	10,190	1,824
法人税等	<sup>2</sup> 2,909	<sup>2</sup> 520
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	2,344
少数株主利益	40	185
四半期純損失( )	13,140	2,529

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	14,677	26,839
売上原価	13,155	20,144
売上総利益	1,521	6,694
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 5,163	<sup>1</sup> 5,555
営業利益又は営業損失( )	3,642	1,138
営業外収益		
受取利息	28	26
受取配当金	75	92
負ののれん償却額	130	76
持分法による投資利益	-	26
為替差益	23	-
その他	84	88
営業外収益合計	343	309
営業外費用		
支払利息	152	219
持分法による投資損失	0	-
為替差損	-	92
その他	188	119
営業外費用合計	342	430
経常利益又は経常損失( )	3,641	1,017
特別利益		
投資有価証券売却益	6	-
特別利益合計	6	-
特別損失		
投資有価証券評価損	186	8
特別損失合計	186	8
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	3,821	1,009
法人税等	<sup>2</sup> 71	<sup>2</sup> 209
少数株主損益調整前四半期純利益	-	799
少数株主利益	8	95
四半期純利益又は四半期純損失( )	3,758	704

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	10,190	1,824
減価償却費	4,491	4,001
負ののれん償却額	390	324
貸倒引当金の増減額( は減少)	51	64
賞与引当金の増減額( は減少)	849	334
役員賞与引当金の増減額( は減少)	11	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	4	51
受取利息及び受取配当金	266	288
支払利息	453	639
為替差損益( は益)	119	152
持分法による投資損益( は益)	12	57
投資有価証券評価損益( は益)	186	773
投資有価証券売却損益( は益)	43	-
固定資産売却損益( は益)	86	-
売上債権の増減額( は増加)	14,770	6,582
たな卸資産の増減額( は増加)	10,972	3,236
仕入債務の増減額( は減少)	11,675	12,138
その他	449	683
小計	7,623	4,491
利息及び配当金の受取額	307	323
利息の支払額	309	481
法人税等の支払額	1,371	874
法人税等の還付額	3,195	719
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,444	4,177
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額( は増加)	4,200	-
有形固定資産の取得による支出	1,264	600
有形固定資産の売却による収入	2,993	2,199
無形固定資産の取得による支出	897	731
投資有価証券の取得による支出	195	93
投資有価証券の売却による収入	87	10
その他	199	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,675	674
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	7,000	130
長期借入れによる収入	7,000	10,007
長期借入金の返済による支出	4,002	4,419
社債の発行による収入	5,000	-
リース債務の返済による支出	23	14
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	6	52
少数株主への配当金の支払額	0	0
配当金の支払額	328	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	639	5,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	203	1,290
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	6,611	8,950
現金及び現金同等物の期首残高	26,376	34,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,988	43,775

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損益、経常損益及び税金等調整前四半期純損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 四半期連結損益計算書関係 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1 四半期連結損益計算書関係 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品                    11,846百万円 仕掛品                            16,934 原材料及び貯蔵品                4,490 2 有形固定資産の減価償却累計額は、55,140百万円であります。 3 受取手形裏書譲渡高は、97百万円であります。 4 四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形                            96百万円 支払手形                            101	1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品                    13,546百万円 仕掛品                            14,468 原材料及び貯蔵品                3,783 2 有形固定資産の減価償却累計額は、56,487百万円であります。 3 受取手形裏書譲渡高は、27百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運賃荷造費                        2,884百万円 販売諸掛                            2,242 報酬、給料及び手当                4,149 旅費通信費                          969 研究開発費                          919 減価償却費                          397 2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運賃荷造費                        3,275百万円 販売諸掛                            1,931 報酬、給料及び手当                4,061 旅費通信費                          859 研究開発費                          750 減価償却費                          327 2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運賃荷造費                        794百万円 販売諸掛                            534 報酬、給料及び手当                1,392 旅費通信費                          330 研究開発費                          454 減価償却費                          130 2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運賃荷造費                        1,202百万円 販売諸掛                            660 報酬、給料及び手当                1,357 旅費通信費                          279 研究開発費                          201 減価償却費                          131 2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 37,567百万円	現金及び預金勘定 48,536百万円
有価証券勘定 4	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 4,760
預入期間が3ヶ月を超える定期 4,582	現金及び現金同等物 43,775
預金等	
現金及び現金同等物 32,988	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	168,775,770

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,538,570

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の

効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

当グループの事業は、一般機械の製造・販売業という単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当グループの事業は、一般機械の製造・販売業という単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・パ シフィック (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,567	3,397	2,485	1,226	14,677		14,677
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,805	3	76	102	1,988	(1,988)	
計	9,372	3,401	2,562	1,328	16,665	(1,988)	14,677
営業損益	3,764	210	379	18	4,374	731	3,642

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・パ シフィック (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,459	9,445	6,674	2,887	44,467		44,467
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,748	29	201	860	7,838	(7,838)	
計	32,207	9,475	6,875	3,747	52,306	(7,838)	44,467
営業損益	9,627	679	835	164	11,307	1,381	9,926

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....アメリカ

(2) 欧州.....ドイツ

(3) アジア・パシフィック.....中国、台湾、オーストラリア

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	米州	欧州	アジア・ パシフィック	計
海外売上高(百万円)	3,144	2,478	2,937	8,560
連結売上高(百万円)				14,677
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.4	16.9	20.0	58.3

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	米州	欧州	アジア・ パシフィック	計
海外売上高(百万円)	9,232	6,718	9,541	25,491
連結売上高(百万円)				44,467
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.8	15.1	21.4	57.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....アメリカ、ブラジル、メキシコ

(2) 欧州.....オランダ、ロシア、ドイツ、ルーマニア、イタリア、スウェーデン

(3) アジア・パシフィック.....中国、オーストラリア、韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、執行役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、工作機械の製造・販売業を展開しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア・パシフィック」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント				
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・パシフィック (百万円)	計 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	40,092	15,577	8,271	5,565	69,508
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,860	56	53	1,353	20,325
計	58,953	15,634	8,325	6,919	89,833
セグメント利益又は損失( )	1,617	617	235	412	823

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント				
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・パシフィック (百万円)	計 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	15,164	6,306	3,185	2,181	26,839
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,393	33	14	546	7,988
計	22,557	6,340	3,200	2,728	34,827
セグメント利益	515	281	17	221	1,034

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

損失	金額(百万円)
報告セグメント計	823
未実現利益の消去他	403
四半期連結損益計算書の営業損失( )	419

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	1,034
未実現利益の消去他	103
四半期連結損益計算書の営業利益	1,138

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 494.47円	1株当たり純資産額 523.52円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	83,526	88,271
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,315	2,240
(うち少数株主持分(百万円))	(2,315)	(2,240)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額 (百万円)	81,210	86,031
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度 末)の普通株式の数(千株)	164,237	164,331

2. 1株当たり四半期純損益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失( ) 79.95円	1株当たり四半期純損失( ) 15.39円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失( )(百万円)	13,140	2,529
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失( )(百万円)	13,140	2,529
普通株式の期中平均株式数(千株)	164,344	164,293

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失( ) 22.87円	1株当たり四半期純利益 4.28円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結会計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損益(百万円)	3,758	704
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損益(百万円)	3,758	704
普通株式の期中平均株式数(千株)	164,340	164,263

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

オークマ株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 名 倉 幸 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 内 佳 紀

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 登 志 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオークマ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オークマ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

オークマ株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 名 倉 幸 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 内 佳 紀

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 登 志 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオークマ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オークマ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。